

**土庄町まち・ひと・しごと創生
総合戦略**

平成27年10月

目次

第1章 土庄町総合戦略策定にあたって

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 基本的な考え方..... | 1 |
| (1) 人口減少と地域経済縮小の克服..... | 1 |
| (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立..... | 2 |
| (3) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則..... | 2 |
| 2. 総合計画との関係と期間..... | 3 |
| 3. 計画の体制..... | 3 |

第2章 基本目標

| | |
|---------------------------------|---|
| 1. 土庄町人口ビジョンを達成するための基本目標..... | 4 |
| (1) 重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定..... | 4 |
| (2) 4つの「基本目標」..... | 5 |

第3章 基本的方向と具体的施策の数値目標

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 施策一覧..... | 6 |
| 2. 【基本目標1】人の流れを創る..... | 8 |
| 3. 【基本目標2】魅力ある産業を創る..... | 12 |
| 4. 【基本目標3】子育てを楽しめる環境を創る..... | 15 |
| 5. 【基本目標4】時代に合った住みやすいまちを創る..... | 19 |

第4章 総合戦略の推進体制

| | |
|----------------------------|----|
| 1. PDCAサイクルの導入..... | 23 |
| 2. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画..... | 23 |
| 3. 進捗状況の点検..... | 23 |

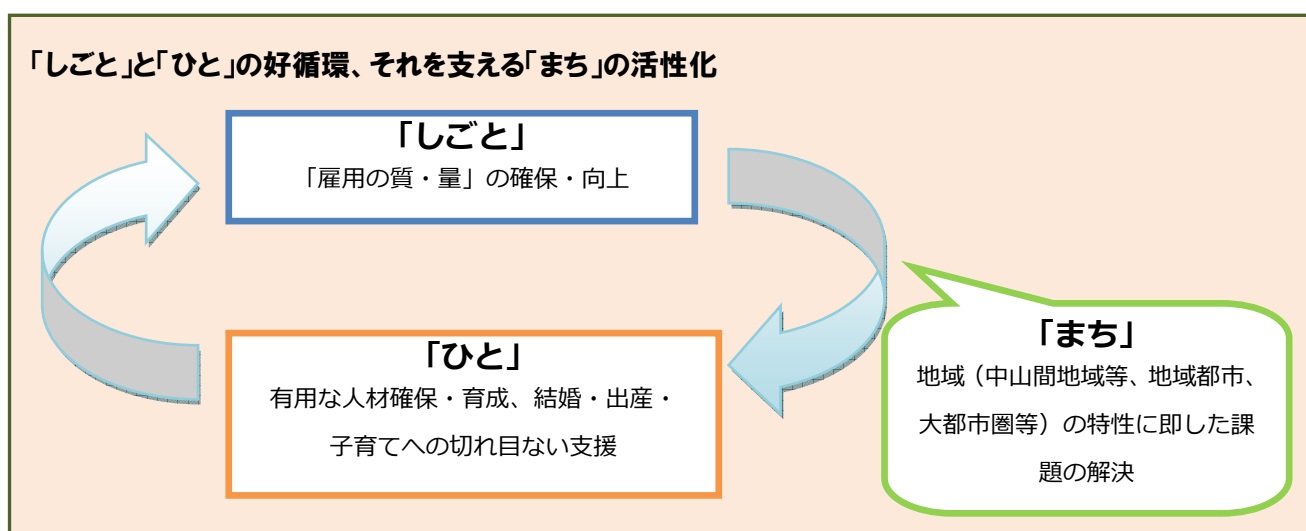
第1章 土庄町総合戦略策定にあたって

1. 基本的な考え方

人口減少と地域経済縮小を克服するものであり、長期的には地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにするための総合戦略です。

人口減少問題は地域によって状況や原因が異なります。加えて、将来に向けた地域が抱える課題に応じた対応策が必要となります。

人口減少問題は、国だけでなく、都道府県、市町村が一体となり長期的に渡って取り組まなければ対応できないものです。次の世代が暮らしやすい社会になるよう、現段階から人口減少、少子高齢化への対策を日本全体で講じることが求められています。



(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

人口減少に対応し、地方創生を成し遂げるため、以下の基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

① 「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出します。その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す取組が必要です。

① しごとの創生

地域に根付いたサービス産業の活力、生産性の向上、雇用のミスマッチに対する経済の状況や変動に応じた円滑な対応など、『雇用の質』の確保・向上に注力する。

若い世代が安心して働ける「相応の賃金」＋「安定した雇用形態」＋「やりがいのあるしごと」等の要件を満たす雇用の提供が必要。また地域における女性の活躍を推進する。

地域経済に新たな付加価値を生み出す核となる企業・事業の集中的育成、企業の地方移転、事業承継の円滑化等に取り組み、安定的な『雇用の量』の確保・拡大を実現する。

② ひとの創生

地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進する仕組みを整備する。

安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を実現する。

③ まちの創生

それぞれの地域が個性を生かし自立できるよう、ICTを活用しつつ、まちづくりにおいてイノベーションを起こしていくことが重要。

中山間地域等において地域の絆の中で人々が心豊かに生活できる安全・安心な環境の確保に向けた取組を支援するとともに、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進や、広域的な機能連携、大都市圏における高齢化・単身化の問題への対応、災害への備えなど、それぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組む。

(3) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

国は人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則を掲げています。本町においても、この政策5原則に基づきつつ、関連する施策を展開することが必要です。

① 自立性

構造的な問題に対処し、地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながる施策にする。

② 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

③ 地域性

各地域の実態に合った施策を受け手側の視点に立って支援する。

④ 直接性

最大限の成果をあげるため、ひとの移転、しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

⑤ 結果重視

PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

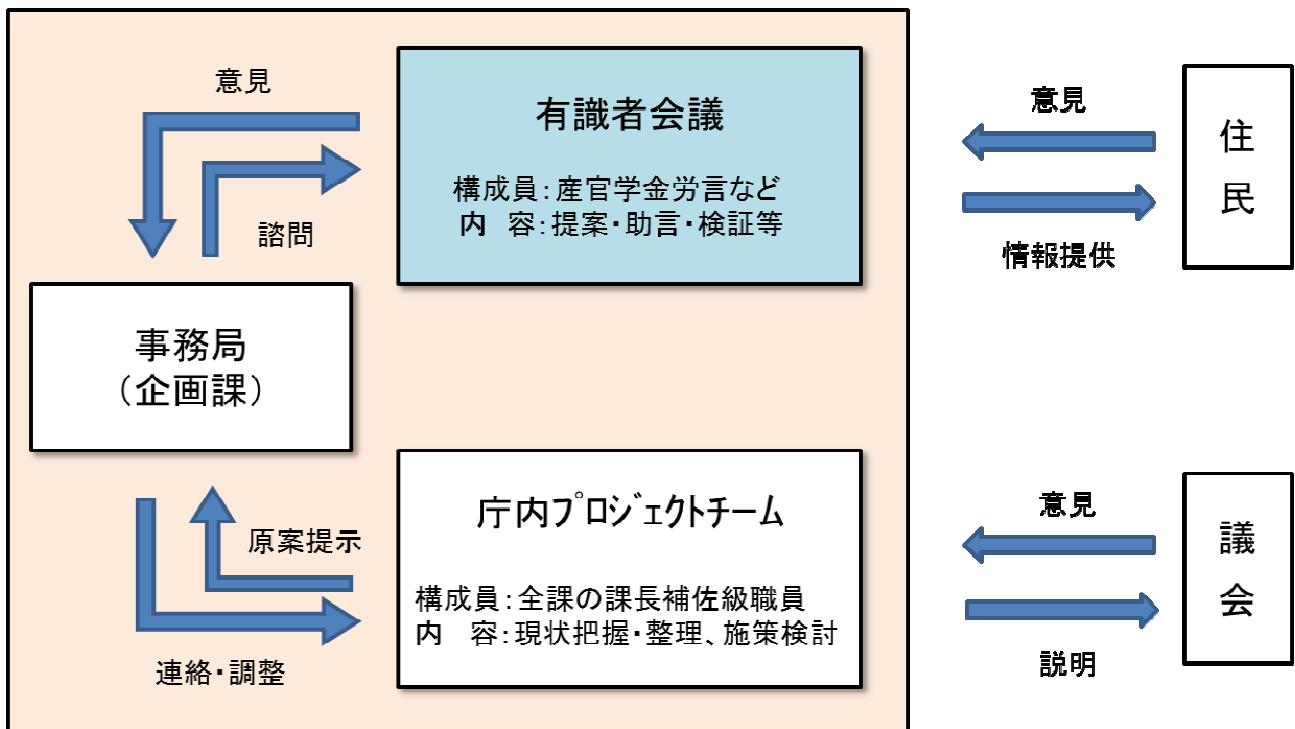
2. 総合計画との関係と期間

「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間は平成27（2015）年度～平成31（2019）年度の5年間とします。また、土庄町総合計画を上位計画とし、他計画で行われている施策と連動しながら、計画を進めていきます。

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 |
|------|------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 計画 | 第6次土庄町総合計画 | | | | | | | | | |
| | 土庄町まち・ひと・しごと創生 総合戦略 | | | | | | | | | |
| ビジョン | 土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン | | | | | | | | | |

3. 計画の体制

《策定体制のイメージ》



第2章 基本目標

1. 土庄町人口ビジョンを達成するための基本目標

国の政策5原則に基づき、まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくために、本町の地域経済・社会の実態に関する分析をしっかりと行い、「土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を基にして総合戦略を策定し目標を設定します。

(1) 重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定

国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立しています。

本町においても「土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」が示す人口・経済の中長期展望を踏まえ、実現すべき重要業績評価指標（KPI）を重視した数値目標を設定します。

国の「長期ビジョン」が示す中長期展望

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される

我が国の人口の推移と長期的な見通し



「土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」が示す中長期展望

- 取り組むべき施策を着実に実施していくことにより、仮に、町外への転出超過による社会減は継続すると仮定し、国及び香川県の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が平成 52 (2040) 年に 2.07 程度まで上昇すると、本町の人口は、平成 72 (2060) 年に 6,114 人になると推計される。
- 転入と転出（社会増減）が均衡し、かつ、合計特殊出生率が上記の通り上昇すると、本町の人口は、平成 72 (2060) 年に 8,708 人になると推計される。
- 総人口 1 万人確保を目指すとともに人口構造の改革を行うため、総合戦略を着実に実施し、若者の流出抑制及び流入促進を行うことにより、平成 32 (2020) 年～平成 52 (2040) 年に社会移動が微増し、その後も増加傾向が続くと、平成 72 (2060) 年に 10,749 人になると推計される。
- 人口減少社会を打破する一方で、社会の安心・安全・安定を実現していくため、出生率向上による自然増及び転入超過による社会増を目指し、数十年規模での長期的な視点で、次世代のための人口増社会を実現する必要がある。

(2) 4つの「基本目標」

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「長期ビジョン」を踏まえ、4つの基本目標を設定しています。「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国の基本目標を勘案し、本町の実情に合わせた基本目標を次のように設定します。

国の基本目標

<基本目標①>

地方における安定した雇用を創出する

<基本目標②>

地方への新しいひとの流れをつくる

<基本目標③>

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標④>

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

本町の基本目標

<基本目標①>

人の流れを創る

<基本目標②>

魅力ある産業を創る

<基本目標③>

子育てを楽しめる環境を創る

<基本目標④>

時代に合った住みやすいまちを創る

第3章 基本的方向と具体的施策の数値目標

1. 施策一覧

| 基本目標 | 施策の基本的方向 | 具体的な施策 |
|------------------|-----------------------|---|
| 1. 人の流れを創る | (1) 交流人口の増加による賑わいづくり | I. 観光の振興 ①地域資源等を活用した新たな魅力づくり ②周遊性向上による観光利便性強化 ③体験型観光の推進 ④インバウンドによる新たな需要創出 II. 島外からの交流促進 ①大学等学校との連携による交流創出 ②多様な滞在プログラムの充実 ③交流拠点の整備 |
| | (2) 移住・定住による流入人口の増加 | ①移住促進 ②定住促進 |
| 2. 魅力ある産業を創る | (1) 地場産業の強化による安定した雇用 | ①産業振興による生産性向上支援 ②農畜水産物の消費促進 ③担い手の確保 |
| | (2) 地域経済を牽引する新たな活力創出 | ①新たな雇用を生み出す企業誘致 ②地域経済を牽引する民間事業者への支援 |
| 3. 子育てを楽しめる環境を創る | (1) 結婚から子育てまでの切れ目ない支援 | ①結婚支援 ②子育て支援 ③教育環境の充実 ④環境整備 |
| | (2) ワークライフバランスの推進 | ①啓発活動の強化 ②子育て支援（再掲） ③働く女性の活躍推進 |

| | | |
|-----------------------------|---------------------------|--|
| 4. 時代に合った 住みやすいまちを 創る | (1) 安心・安全・安定の まちづくり | ①医療体制の整備 ②高齢者の健康寿命延伸 ③安心できる生活基盤の整備 ④官民協働の地域活動推進 ⑤まちづくりを担う人材の確保 |
| | (2) 既存ストックの 有効活用 | ①行政ストックを活用した総合戦略の推進 ②民間ストックを活用した総合戦略の推進 |
| | (3) 連携中枢都市圏に よる広域連携の推進 | ①圏域全体の経済成長の牽引 ②高次の都市機能の集積・強化 ③圏域全体の生活関連機能サービスの向上 |

2. 基本目標1 人の流れを創る

交流人口の増加、観光・交流から移住・定住への展開に向け、既存観光資源の有効活用に努めるほか、おもてなし・おせったいの心による観光客の受け入れ、体験型観光や食をテーマとした観光・交流機能の創出を進めるとともに、移住・定住促進による転入者の増加を図ります。

- ◆数値目標：平成27年～31年の転入者数累計 2,500人
- ◆現状値：平成22年～26年の転入者数累計 2,157人

※出典：香川県人口移動調査

(1) 交流人口の増加による賑わいづくり

小豆島は、瀬戸内海式の穏やかな気候、美しい景観を持ち、豊かな海の幸・山の幸のもと、おもてなしの心が育まれ、伝統文化とともに受け継がれてきた、観光資源の宝庫です。これらを存分に活かした「癒しと和み」をテーマとした観光誘致を積極的に行い、観光関係事業者、関係諸団体等と連携し、豊かな町づくりを目指します。

| KPI 重要業績評価指標 | KPI | 目標値 | 現状値 |
|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | 観光客数 | 平成31年 観光客数 1,200千人 | 平成26年 観光客数 1,089千人 |
| 大学等連携数 | 3校（機関） | 0校（機関） | |

※観光客数…小豆島については、小豆島各港の乗降客数を基礎とした推定数（出典：小豆島観光協会）

豊島については、豊島美術館訪問者数（出典：土庄町商工観光課）

I. 観光の振興

①地域資源等を活用した新たな魅力づくり

顧客の獲得とリピーターの増加（確保）、そしてリピーターが呼び込む新たな旅行者の訪問連鎖（スパイラル）の発生（増加）を図るとともに、観光関係事業者・交通機関・住民等の協力を得ながら、「癒しと和み」を県外・世界に発信し、おもてなし・おせったいの島の確立を目指します。

エンジェルロード、土渕海峡、宝生院のシンパク等の自然を生かした名所、旧跡、歴史等の観光資源の更なる活用を図ると共に、町有施設を地域資源と位置付け、観光拠点等として活用することで、リピーター率の増加と新しい観光客の増加に努めます。また、本町にしかない歴史・（食）文化等の地域資源と現代アートとの融合による瀬戸内国際芸術祭の推進により、新たな魅力創出を図ります。

さらに、民間事業者のノウハウ等を活用し、官民協働により魅力ある観光メニューの開拓及び調査研究等を行い、新たな観光誘致を図っていきます。

◆事業例

瀬戸内国際芸術祭の推進、町有施設の観光事業活用、新たな観光メニュー開発等に係る助成、小豆島霊場八十八カ所との連携、観光メニューの募集・実施 など

②周遊性向上による観光利便性強化

観光客の利便性向上を図るため、行政、観光協会、観光施設等が連携し、情報を集約・充実させるとともに、誰もが支障なく情報環境を利用することができるよう、公衆無線LAN施設等の情報通信環境の整備を進め、通信アプリ等によるICT活用を視野に入れたサービス提供により、効率的かつ効果的な情報発信を行います。

また、円滑な周遊を確保するため、路線バスと航路との接続等による利便性の向上や運賃の低廉化に努めます。

◆事業例

SNS・携帯アプリの活用、ホテル等と船旅・バス旅の連携、土庄港の観光拠点整備、観光情報誌のフリーペーパー化（コンビニ等への設置） など

③体験型観光の推進

「顧客のニーズの多様化」に合わせて、豊かな自然や歴史・文化・地域のものづくりなどを体験できるプログラムメニューを盛り込んだ体験型旅行商品の開発と推進を図ります。

◆事業例

SNS・携帯アプリ活用によるまち歩き、オリーブの森構想、林道等を利用した森林浴ウォーク・トレイルラン など

⑤インバウンドによる新たな需要創出

瀬戸内国際芸術祭を契機に、近年、外国人観光客が増加しています。外国人観光客が、気軽に訪れることができ、一人でも散策できるまちづくりを目指し、必要とする情報提供の充実・強化を図ります。

また、マーケットを世界に広げるため、情報発信手段の充実のほか、交通機関や旅行代理店等とのタイアップによる観光プロモーション、外国語に対応できる人材の育成等に努めます。

◆事業例

外国語情報の充実、高松空港等を活用した観光プロモーション、インバウンド人材の確保・研修、インバウンド実施企業の支援 など

II. 島外からの交流促進

①大学等学校との連携による交流創出

本町の学校等と島外の大学等学校との交流を図るほか、広域的なスポーツ大会の開催誘致や目的に応じた合宿の誘致に努めます。また、多方面での新たな仕組みづくりや価値観の創造をテーマとした『実践の場』を大学等に提供することで、住民や企業等と島外の若者（学生）との交流を推進するとともに、生み出されたアイデアを取り入れることで、本町の新しい魅力づくり等を行います。

◆事業例

スポーツ大会の開催誘致、大学等ゼミ・サークルの誘致、大学生等と小・中学校生徒の交流、大学等との包括協定による各種交流 など

②多様な滞在プログラムの充実

友好都市交流など他市町村との交流活動の展開に努めるとともに、豊かな自然や歴史文化資源等を有効に活用し、交流人口の増大に努めます。

また、島しょ部ならではの自然を活かした農林漁業体験等による滞在プログラムを推進するため、農業協同組合や漁業協同組合等との協力体制の構築に努めます。

◆事業例

友好都市交流事業、スポーツ振興奨励補助、農林漁業体験の実施、青空教室（体験型授業）の実施 など

③交流拠点の整備

小豆島の表玄関である土庄港には、周辺に4カ所の緑地が整備されており、緑あふれる港湾空間を創出しています。当緑地公園をイベント広場として開放し、交流拠点とすることで交流人口の更なる増加に努めます。また、全国的に民泊（農林漁家民泊）の需要が高まりつつある中、民泊の認知度をより一層高め、設置等を支援することで増加を図り、学習旅行や国際交流の宿泊利用等を推進します。

大学等との交流において、大学生等が中・長期滞在可能な交流拠点を整備するとともに、地域住民等と直接触れ合える場を提供します。

◆事業例

土庄港の交流拠点化、農林漁家民泊の推進、大学生等との交流拠点整備 など

(2) 移住・定住による流入人口の増加

他地域との交流活動を推進し、本町の活性化を促すことが期待できる交流人口の拡大を図ります。また、移住を検討している町外の方に対して、気軽に相談できる体制を整え、移住・定住に向けたサービス支援の向上を目指します。

| KPI | KPI | 目標値 | 現状値 |
|----------|----------------|------------------------|----------------------------|
| 重要業績評価指標 | 移住者数（UIJターン者数） | 平成27年～31年度累計 1,000人 | 平成26年度 145人 (転入窓口アンケート) |

※移住者数…転入窓口アンケート調査にて、UIJターンと回答した人数（転勤等除く）（出典：土庄町企画課）

①移住促進

離島に位置する本町では、豊かな自然と近代的な商業施設が共存する魅力的な移住候補地として、近年、多くのメディアを通して本町の魅力が全国に発信されています。また、平成22年度より開催されている瀬戸内国際芸術祭を契機に、多くの若い世代から移住についての問い合わせがあります。

人口減少を克服するため、島外から多くの若者をはじめとする人口流入を促進するため、移住相談のワンストップ化、島暮らし体験の家による中・長期間のお試し移住体験を核として、移住促進の充実を図ります。また、観光振興等と一体となった中期滞在ツアーや各種支援の実施・充実を図り更なる移住促進に努めます。

◆事業例

移住コンシェルジュ設置、空き家の掘起し、移住体験施設の運営、事業者情報の集約、島内企業と連携した就職説明会開催、起業支援、就職支援、空き家リフォーム助成 など

②定住促進

本町の高校生は、島外へ進学し、卒業後は島外で就職することが大半であるため、ふるさとに誇りを持ち、郷土愛を育む環境づくりを行うことで、『帰ってきたくなるまち』にすることが大切です。また、本町独自の大学生等への奨学金制度に加え、『奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱』に基づく日本学生支援機構の奨学金を活用した奨学金の返還を支援する制度を検討し、若者の定住を促進するとともに、各分野における人材の確保を図ります。

また、移住を促進するとともに、移住後の生活サポートやハローワークと連携した島内企業情報の集約、効率的な就職情報の提供を行うことで、より一層の定着化を図ります。

◆事業例

子どもの地元行事への積極的参加、中学生職場体験、大学等との連携、奨学金制度の充実、移住者交流会の実施、リモートワークの推進 など

3. 基本目標2 魅力ある産業を創る

第1次産業の一層の充実を進めながら、担い手の育成・確保による経営体制の強化を進めるとともに、6次産業化の推進やブランド化の促進、地産地消の促進など、多面的な取り組みを一体的に推進していきます。加えて、地域の特色を生かした新たな地場産業の振興・育成を図り、既存の商業・工業・サービス業の活力強化に努めるとともに、若者から高齢者までの雇用の場が確保されるよう、企業立地の促進に努め経済力の向上を図ります。

| | |
|-------------------------------|--------|
| ◆数値目標：平成31年度末 町内事業所の従業者数 | 6,000人 |
| ◆現状値：平成21年度経済センサス 従業者数（事業所単位） | 6,176人 |
| 平成24年度経済センサス 従業者数（事業所単位） | 5,948人 |

※出典：経済センサス

(1) 地場産業の強化による安定した雇用

農業、畜産業、水産業の第一次産業は、地域の持続的な繁栄を構築するため、食の安全供給を確保するとともに、多面的機能の保全、活用を推進することで、活力に満ち、若者が魅力を感じ、従事したくなるような産業体制になることを目指します。また、新たな地場製品の企画・開発・販売等により、第二次産業や第三次産業との連携により消費促進を行うとともに町外へ向けてPRし更なる消費拡大を図ることで雇用の促進を行います。

| KPI 重要業績評価指標 | KPI | 目標値 | 現状値 |
|-----------------|----------|-------------------------------------|--|
| | 第1次産業従事者 | 平成31年度 認定農業者数 30人 漁業経営体数 220件 | 平成26年度 認定農業者数 27人 平成25年度 漁業経営体数 217件 (農林水産課調べ) |

※認定農業者…本町に農業経営改善計画（農業経営基盤強化促進法）を認定された農業者（畜産業含む）

※漁業経営体数…水産動植物の販売等を目的とした海上従事日数が30日以上の世帯・事業所

(出典：土庄町農林水産課)

①産業振興による生産性向上支援

農業では、高齢化や鳥獣害被害等により耕作放棄地が増加傾向にあり、耕作放棄地を開墾して、経営耕地の拡大を進める農業者等への支援を行い、耕作放棄地の解消を推進します。畜産業では、県外のみならず、海外からも注目されている小豆島オリーブ牛の肥育拡大を図るため、不足している飼料加工拠点の整備支援を行うとともに、『小豆島産の飼料』拡大に努めます。水産業では、漁業経営形態の変化に対応しつつ、漁業者の意向を汲みながら、効果的な漁港及び港湾施設等の改修、保全に努め、水産業の振興及び効率化を図ります。

また、全国展開する大型店の参入により、地元商店での消費が縮小傾向にあるため、地元商工会をはじめとする地域団体と連携し、地元店での消費喚起を図る必要があります。

◆事業例

農地中間管理機構を利用した農地集積、鳥獣害被害対策、オリーブ牛飼料加工拠点整備支援、馬越港・田井漁港の整備、空き家リフォーム助成、プレミアム商品券 など

②農畜水産物の消費促進

第一次産業の安定及び拡大を目指し、企画・開発・流通・販売に取り組む6次産業化を推進します。また、各組合等の地元団体を中心に、地場産品の地域ブランド化を推進し、販路開拓による流通のサイクルを機能させるための支援を充実させるとともに、より一層の普及を促進します。

◆事業例

直売所整備、独自販売ルート開拓支援、アイデア募集による商品の企画、民間企業による技術とニーズのマッチング、民間企業等と連携した商品開発 など

③担い手の確保

女性や高齢者のほか、移住者の知識・経験・能力を活かす方策を検討するとともに、関係機関と連携し、第一次産業の新規就業に向けての支援を行い、新規就農者等の確保、育成を行います。

また、各分野での所得の安定を図ることで、第一次産業の就業人口増加を推進し、担い手の確保、育成を図ります。

◆事業例

営農等指導支援、就業体験プログラムの整備、移住者の新規就業支援、地場産品の高付加価値化 など

(2) 地域経済を牽引する新たな活力創出

本町の特色を活かした新たな地場産業の振興・育成を図るとともに、既存の商業・工業・サービス業の活力強化に努め、魅力あるまちづくりを目指します。また、若者から高齢者までの雇用の場が確保されるよう、就業の場につながる新たな企業立地に努めます。

| KPI | KPI | 目標値 | 現状値 |
|----------|---------------|--------------|---------------|
| 重要業績評価指標 | 土庄町商工会 会員数 | 平成31年 550事業所 | 平成26年度 578事業所 |

※土庄町商工会会員数…土庄町商工会に登録している事業所数（出典：土庄町商工観光課）

①新たな雇用を生み出す企業誘致

企業誘致条例に基づき、町内に誘致施設を設置する企業に対し、助成制度を講ずることによって、その立地を促進し、雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図ります。また、空き家や町有の遊休施設・遊休地を企業等に利活用してもらうことで、新たな魅力ある雇用の場を創出します。

◆事業例

企業誘致助成事業、遊休施設等のサテライトオフィス化、町有地貸与による民間実証事業の実施 など

②地域経済を牽引する民間事業者への支援

地域の特色を生かした産業の掘り起こしや育成に努め、新しい産業が定着できるよう、産業推進体制を構築し、積極的な支援を行います。

また、中小企業の安定経営を保持するため、地元金融機関と連携し、新たな融資制度等を検討するとともに、企業等の経営基盤の強化を図ります。

◆事業例

地場産品オリジナルメニューの開発等支援、創業支援、特定分野の企業支援、金融機関と連携した起業融資 など

4. 基本目標3 子育てを楽しめる環境を創る

本町においては、平成18年度に少子化問題対策プロジェクトチームにより少子化問題について調査研究に着手、平成19年度に少子化対策室を設置し、当問題に取り組んできました。若い世代が、出産や子育てに夢を持ち、安心して子どもを産み育てられるよう、各ステージに応じたサービス等の充実をはじめ、ワークライフバランスの推進による女性の活躍を促進することで出生率の向上を図ります。

- ◆数値目標：平成31年の合計特殊出生率 1.63人
- ◆現状値：平成22年～24年 1.52人

※合計特殊出生率…15歳～49歳の1人の女性が一生に産む子どもの平均数（出典：土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン）

（1）結婚から子育てまでの切れ目ない支援

社会や地域を取り巻く環境の変化により、『結婚したいが出会いが無い』ため未婚化・晩婚化になる傾向があり、少子化問題の根底となる結婚支援を行うことが重要です。また、少子化・核家族化に対応した保育サービスの充実を図るため、保育体制の再構築を進める中で、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに努めます。

| KPI 重要業績評価指標 | KPI | 目標値 | 現状値 |
|-----------------|-----------------------|---------------|-----------------------------|
| | 子育て環境・支援に満足している保護者の割合 | 平成31年度末 65.0% | 平成25年度末 16.4% (普通 46.5%) |

※保護者…全ての就学前児童及び小学生児童の保護者（出典：土庄町子ども・子育て支援に関するニーズ調査）

①結婚支援

若い独身男女の出会いの場の減少や結婚に関する情報不足が、晩婚化の進行につながる可能性があるため、結婚に対する悩みや希望を相談しやすい環境を整備するとともに、既婚者からの情報発信など、結婚を身近に考えることができる機会を提供します。また、直接的に出会いの場を提供するとともに、結婚に対する意識の向上を図るためにセミナー等を開催し、結婚に向けた準備段階から支援を行います。

◆事業例

結婚相談所設置支援、独身セミナーの開催、婚活イベントの実施 など

②子育て支援

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費無料化、出産祝金や保育料無料化の拡充を行います。

また、子育て支援センターでの利用者支援事業実施や、ファミリーサポートセンターの実施など対象年齢の拡大など子育てに不安や悩みを持つ母親等への支援の充実を図るとともに、多様化する子育てニーズに対応した特別保育など保育内容・サービスの充実を図るため、保育士の確保及び資質の向上に努め、保育所の施設整備など保育環境の充実を進めるとともに、放課後子ども教室の充実を図ります。

◆事業例

特定不妊治療費助成事業、子ども医療費支給事業、ひとり親家庭等医療費助成、エンゼル祝金等支給事業、保育料無料化の対象児童拡充、子育て情報等の集約・提供、放課後子ども教室 など

③教育環境の充実

自ら課題を見つけ、自ら学び、考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を養うため、地域団体等との交流を促進します。また、事業所などの職場で働くことを通じて、職場や仕事の実情について体験し、働く人々と接することで社会的なルール等を学習するとともに、放課後子ども教室実施などを通して、子どもの精神的・社会的自立を促進します。

◆事業例

大学等と連携したサマースクール、タブレットICT活用授業、放課後子ども教室（再掲）、中学生職場体験 など

④環境整備

地域住民が、学校・家庭と連携し、教育支援活動を行うことで地域社会全体の教育力の向上を図るとともに、小学生・中学生・高校生の多世代交流を行うことで、子どもが本町に住みたいと思える環境づくりに努めます。また、子どもたちが安全で身近に利用できる公園等の整備や魅力ある児童館づくりを行います。

◆事業例

学校支援ボランティア、地域スポーツクラブ事業、地域活動への参加、子どもの遊び場提供事業、児童館の管理運営 など

(2) ワークライフバランスの推進

働く女性が年々増加するなか、男女が協力して家庭を築き、子どもを育てていくために、子育てしやすい職場環境づくりの啓発、父親の育児への積極的な参加の促進、男女共同参画意識の醸成に努めていきます。

| KPI 重要業績評価指標 | KPI | 目標値 | 現状値 |
|-----------------|---------|--------------------------------|----------------------------------|
| | 育児休業取得率 | 平成31年度 育児休業を取得する家庭 50.0% | 平成25年度 ・母親 38.7% ・父親 0.20% |

※育児休業取得率…就学前児童の父母のうちどちらかが育児休業を「取得した（取得中）」と回答した人数

(出典：子ども・子育て支援に関するニーズ調査)

①啓発活動の強化

事業主だけではなく、職場の従業員にも子育て支援の重要性についての意識啓発を行い、女性労働者の妊娠中や出産後の健康管理、両親が育児休業を取りやすい雰囲気醸成、育児休業後の円滑な職場復帰の促進、労働時間の短縮等、仕事と育児が両立しうる雇用環境づくりに対する理解や協力を求めています。

◆事業例

定期的に町広報誌等にて周知・啓発、講演会・パネル展の開催、男性料理教室 など

②子育て支援（再掲）

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費無料化、出産祝金や保育料無料化の拡充を行います。

また、子育て支援センターでの利用者支援事業実施や、ファミリーサポートセンターの実施など対象年齢の拡大など子育てに不安や悩みを持つ母親等への支援の充実を図るとともに、多様化する子育てニーズに対応した特別保育など保育内容・サービスの充実を図るため、保育士の確保及び資質の向上に努め、保育所の施設整備など保育環境の充実を進めるとともに、放課後子ども教室の充実を図ります。

◆事業例

特定不妊治療費助成事業、子ども医療費支給事業、ひとり親家庭等医療費助成、エンゼル祝金等支給事業、保育料無料化の対象児童拡充、子育て情報等の集約・提供 など

③働く女性の活躍推進

働くことを希望する女性が、男性とともにその能力を十分に発揮でき、生き生きと働き続けられるように、香川県が行うワークライフバランス推進アドバイザー派遣の活用により、子育て行動計画策定企業認証マークの交付を受ける企業が増えるよう周知・広報を行うとともに、育児休業取得等を促進する企業への助成を検討します。

また、在宅で取り組むことが可能なインターネット等を利用したリモートワークの推進支援や周知・広報に努めます。

◆事業例

リモートワークの推進、ワークライフバランス推進アドバイザーの活用、ワークライフバランス取組み企業の広報、育児休業等取得促進助成 など

5. 基本目標4 時代に合った住みやすいまちを創る

住民一人ひとりが健康寿命を延ばし、生涯にわたっていきいきと暮らせるよう、健全な生活習慣の確立に向けた地域ぐるみの健康づくり活動の促進をはじめ、地域の医療拠点として、広域的な連携による公立病院の機能の充実や離島における医療体制の維持に努め、住み心地のいいまちづくりを進めます。

また、既存ストックの有効活用による総合戦略の推進や、連携中枢都市圏による広域連携の推進により、流入人口の定着を図るとともに、住民満足度の向上を図ります。

- ◆数値目標：平成27年～31年の転出者数累計 2,000人
- ◆現状値：平成22年～26年の転出者数累計 2,575人

※出典：香川県人口移動調査

(1) 安心・安全・安定のまちづくり

住民が安心して暮らし、健康寿命を延ばせるよう、住民が主体的に生涯を通じて健康づくりに取り組み、健やかに生きがいを持って毎日を送ることができるよう支援するとともに、医療ニーズの高度化、多様化に対応するため、地域医療体制の充実を進めます。また、高齢化が進む中、公共交通の確保維持や防災設備の充実を図ります。

| KPI | KPI | 目標値 | 現状値 |
|----------|---------|------------|--------------|
| 重要業績評価指標 | 今後の定住意向 | 平成31年度 80% | 平成23年度 69.2% |

※今後の定住意向…総合計画アンケートにて「ずっと住みたい」と回答した人数（出典：土庄町企画課）

①医療体制の整備

関係機関、医師会などと連携し、地域医療体制の充実を図るとともに、香川県の地域医療再生計画に基づき、小豆医療圏の公立病院の統合再編による新たな中核病院である小豆島中央病院の整備を行います。また、土庄中央病院跡地を診療所として整備し、小豆島中央病院と連携することにより、住民の利便性向上を図ります。

一方で、慢性的に医師・看護師をはじめとする医療職が不足しており、香川県立中央病院等との連携による研修医の受入れや小豆島町と連携したナースサポートセンターの設置による人材の確保を行っており、今後、更に拡充を検討する必要があります。

◆事業例

小豆島中央病院整備、公立病院と診療所の連携強化、インターンシップ・研修の充実、ナースサポートセンターの設置 など

②高齢者の健康寿命延伸

国民健康保険に係る医療費は、被保険者の高齢化等により年々増加傾向にある一方で、特定健診の受診率は上昇しているものの県内最低レベルとなっており、住民の健康に対する意識をどのように向上させるかが重要です。このため、多様な健康教室を開催するとともに、周知・広報により積極的な参加を促進する必要があります。

◆事業例

各種健康プログラムの実施、出張健康教室、高齢者サロン運営支援 など

③安心できる生活基盤の整備

災害対策の強化として、防災拠点の耐震工事やデジタル防災行政無線の導入を計画的に行う必要があります。また、防災施設、資機材の充実や緊急時の輸送体制の整備を推進するとともに、防潮堤、護岸など海岸保全施設の整備を推進し、港湾・海岸の津波・高潮対策の強化を図ります。また、関係市町との広域連携により、安定した水道供給を図ります。

路線バス等の陸上交通の確保維持に努めるとともに、効果的・効率的な運行ルートの設定、新たな乗り継ぎ拠点の整備、航路と連携したダイヤ設定、運賃の低廉化を図ることで、誰もが利用しやすい公共交通を目指します。また、買物弱者への支援として買い物支援サービスを行う移動販売事業者等を支援します。

◆事業例

防災行政無線のデジタル化、高潮等対策に係る施設整備の充実、路線バスの再編、水道広域化 など

④官民協働の地域活動推進

新たなまちづくりの仕組みとして、住民と行政が知恵と力を合わせた協働のまちづくりを行うため、住民団体やNPO、民間企業等の多様な主体がともに担う『新たな公』の取り組みを進めて行く必要があります。

また、地域住民自らによる地域課題の解決や魅力ある地域づくりに向け、コミュニティ意識の醸成に向けた啓発を進め、自治会やボランティア団体などの自主的活動を支援し、地域での自治機能の向上を支援します。

◆事業例

地域おこし協力隊、地域活性化支援事業、自治振興助成事業、住民団体等への支援、住民参加型の町PR など

⑤まちづくりを担う人材の確保

町内高校生へ本町独自の奨学制度をPRするとともに、『奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱』に基づく日本学生支援機構の奨学金を活用した奨学金の返還を支援する制度を検討し、各分野における人材の確保を図ります。

一方で、慢性的に医療職・看護職が不足しており、香川県立中央病院等との連携による研修医の受入れや小豆島町と連携したナースサポートセンターの設置による人材の確保を行っており、今後、更に拡充を検討する必要があります。

◆事業例

奨学金制度の充実（再掲）、インターンシップ・研修の充実（再掲）、ナースサポートセンターの設置（再掲） など

（２）既存ストックの有効活用

本町の更なる発展に向け、町有の遊休施設や遊休地の有効活用を推進します。また、空き家、空き店舗の改修支援を積極的に行い、総合戦略を推進するための底上げを図るとともに、本町の魅力の再発見、再発信のひとつになるよう取り組みます。

| KPI | KPI | 目標値 | 現状値 |
|----------|------------|-------------------------|--------------------------------------|
| 重要業績評価指標 | 町有遊休施設の利活用 | 平成31年度 全ての町有遊休施設を利活用 | 平成27年度 廃校舎7校のうち4校を公民館等として転用（予定含む） |

①行政ストックを活用した総合戦略の推進

平成27年4月に小学校が統合し、平成28年4月には、豊島中学校が豊島小学校の敷地内に移設され、廃校舎が7校となります。廃校舎は、一部を公民館へ転用していますが、大部分が利用されておらず遊休施設化しています。また、平成28年4月に公立病院が小豆島中央病院として統合することに伴い、土庄中央病院が閉院となります。これら、本町の遊休施設等を大切な資源とし、有効に活用することで、総合戦略の更なる推進を図ります。

◆事業例

土庄中央病院の診療所化・バス乗り継ぎ拠点化、企業誘致、大学生等との交流拠点整備（再掲）、地域住民憩いの場 など

②民間ストックを活用した総合戦略の推進

人口減少に伴い増加する空き家の利活用を図ることで、空き家の廃屋化や倒壊する危険がある空き家の増加を抑制し、地域での自治機能の向上、防災・防犯対策、島ならではの美しい景観保

全を進めることができます。また、空き家の利活用は、移住・定住に係る直接的な住居の確保につながるとともに、ICT企業等が都市部から本町へ進出する際の資源となります。

◆事業例

空き家の全数調査、空き家バンクの充実、空き家リフォーム助成、サテライトオフィス化、観光施設等としての再活用、固定資産税の公正な賦課 など

(3) 連携中枢都市圏による広域連携の推進

人口減少社会に移行する中で、地域間格差が懸念され、地方の将来は極めて厳しいと考えられることから、地方を元気にし、地方圏での人口定住の核を確保することを最大のテーマとして、平成22年度から平成27年度までの6年間を期間とする『瀬戸・高松定住自立圏共生ビジョン』を策定し、連携事業を実施しています。

平成28年度以降においても、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するとともに、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしを営めるよう、新たな広域連携として、連携中枢都市圏への発展的移行を目指します。

| KPI | KPI | 目標値 | 現状値 |
|----------|-------|-------------|------------------------|
| 重要業績評価指標 | 連携事業数 | 平成31年度 55事業 | 平成27年度 定住自立圏事業数 29件 |

①圏域全体の経済成長の牽引

地方中枢拠点都市である高松市が、圏域内の多様な資源・企業・人材を動員することで、成長のエンジンとなるとともに、多種多様な関係団体等と圏域内の経済を牽引するにあたり連携を図ります。

②高次の都市機能の集積・強化

圏域全体に対する高度・専門的なサービスを提供し、グローバルな人材が集まってくる環境を構築するにあたり連携を図ります。

③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

圏域全体の利便性を向上し、住民のニーズに対応します。

◆事業例

(連携協約締結に向けて調整中のため、参考として瀬戸・高松広域定住自立圏事業を掲載)

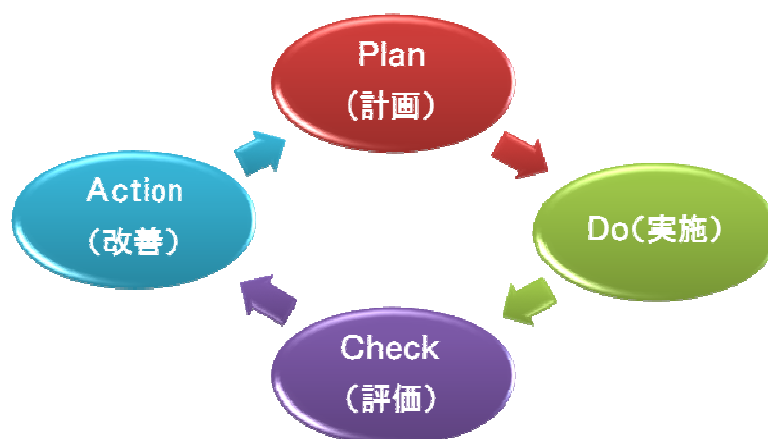
救急艇「せとのあかり」の活用、災害時の応援体制整備、文化芸術鑑賞機会等の提供、瀬戸内国際芸術祭関連事業、合同研修等の実施 など

第4章 総合戦略の推進体制

1. PDCAサイクルの導入

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことになります。

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことをいいます。本町においても、地域課題に基づく適切な短期・中期の政策目標を設定し、「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗を検証し、改善するPDCAサイクルを確立することが重要です。



2. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画

「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施に当たっては、地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）が連携し効果的な施策が実施されるよう、それぞれの代表も加わった形で、PDCAサイクルに基づく効果検証を行うことが重要です。

地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に推進する組織として、産官学金労に加え、住民代表からなる土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を設置しています。

3. 進捗状況の点検

「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、データによる政策効果検証を行い、改善を進めるPDCAサイクルを本格的に稼働させる必要があります。

産業や人口、社会インフラ等の現状や将来の動向に関し必要なデータ分析を行い、地域の強み・弱みなど特性に即した地域課題等を踏まえ「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策のPDCAサイクルを確立していくことが求められています。

- 評価主体 土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議
- 評価対象 総合戦略に掲げている施策の進捗について